

オーナー様 各位

家賃消費税反対署名ご協力をお願い

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り 誠に有難うございます。

さて、弊社は社団法人全国住宅経営協会に加入させていただいておりますが、先般の理事会におきまして、**家賃への消費税反対署名 100 万人達成**を目標に協会員が一致協力して推進していくことが決議されました。

万一、家賃に消費税が 5～10%課税されることになれば、課税分は家賃に転嫁することは誠に困難であり、昨今の経済情勢におきましては、結局課税分はオーナー様が現行家賃から支払うか、または管理会社の負担とせざるを得ない状況となります。

**この家賃への消費税課税はオーナー様、入居者様、管理会社の死活問題となり
全住協としては断固として家賃への消費税課税を阻止しなければなりません。**

署名活動につきましては、オーナー様及びご家族、親戚、知人の方どなたでも構いません。

なるべく多くの方に、同封の書面にて署名していただき、返信封筒にてご返送いただきたく思います。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本趣旨をご理解いただき、何卒ご協力の程、よろしく

お願い申し上げます。

敬具

平成 23 年 1 月 吉日
株式会社ロイヤルエンタープライズ
代表取締役 大井 隆

家賃への消費税課税復活は断固反対!

入居者や家主へ大きな負担をかける家賃への消費税課税復活は断固反対します!

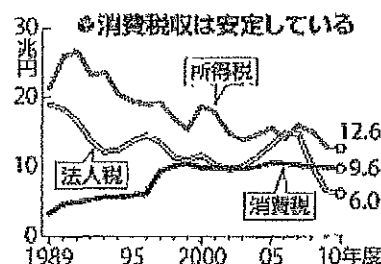
署名活動にご参加下さい!

入居者や家主さん、関係者の皆さんの声を政府に伝えましょう!

◆日本の家賃消費税の変遷◆

1986年頃	一律課税を主張する大蔵省案(現在の財務省案)と生活必需品を非課税とする政府案が激しく対立
1989年4月	日本初の消費税3%が導入される(家賃にも課税される)
1991年10月	賃貸住宅対策議員連盟が断固反対! 議員立法にて「家賃の消費税非課税化」を実現
1997年4月	消費税率が5%にアップ
今後	消費税率アップや課税対象範囲の見直しが懸念される

消費税の最大の特徴は、税収が安定していることです。税率3%であった1989~1996年度が5兆円前後、税率が5%に上がった1997年度以降は10兆円前後で推移しています。所得税はこの間、税負担を軽くする措置を繰り返したために税収が減り、ピーク時の26.7兆円から、2010年度当初予算での見込額は12.6兆円になり、また、法人税は景気に左右され、本年度は6兆円の見込みとなり、過去30年間で最低となる予測です。



◆主要国の消費税率と家賃消費税の実態◆

	日本	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
標準税率	5%	17.5%	19%	19.6%	25%
非課税	家賃、教育等	家賃、教育、郵便等	家賃、教育、郵便等	家賃、教育、郵便等	家賃、教育等
ゼロ税率 軽減税率	なし	食料品 (0%) 新聞 (0%) 旅客輸送 (0%) 医薬品 (0%) 等	食料品 (7%) 新聞 (7%) 旅客輸送 (7%) 等	新聞 (2.1%) 医薬品 (2.1%) 食料品 (5.5%) 旅客輸送 (5.5%) 等	医薬品 (0%) 新聞 (6%) 旅客輸送 (6%) 食料品 (12%) 等

出典: 財務省「主要国付加価値税の概要」 住宅生産団体連合会「各国の消費税軽減税率」より作成。食料品には一部例外もある。

日本を除く各国では、食料品などの日常的に消費するものは税率が低く、嗜好品や贅沢品は高く設定されています。例えば、イギリスにおいては消費税率が17.5%と日本と比較して非常に高くなっているものの、家賃は非課税対象品となっており、食料品、上下水道サービス、新聞・雑誌・書籍、国内輸送、医薬品、住宅用建物の建築、子供用衣類と靴がゼロ税率で、光熱費、子供用の自動車シート、断熱材や太陽光パネル等の税率は5%となっております。

◆各国の消費税率は(%)



株式会社ロイヤルエンタープライズ オーナー様各位

家賃への消費税課税復活を断固反対する請願書

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

現在、国民の約4割が賃貸住宅で生活しています。

先進諸国では日本より消費税率は高いものの、政策的な配慮から賃貸住宅の家賃への消費税については非課税又はゼロ税率となっております。

家賃への消費税課税が復活となり、更に税率がアップすることになれば、入居者や家主、賃貸住宅関係者にとっては死活問題となります。

私たちは、家賃への消費税復活に断固反対いたします。

平成 年 月 日

	氏名	住所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※上記の個人情報は、本目的以外には使用しません。都道府県名からご本人の自署にてご記入願います。

【パソコンからのご署名方法】

<公式サイト> <http://top.zeniyu.or.jp/sign>

家賃消費税反対

検索

【携帯電話からのご署名方法】



QRコード



署名集約団体 (社) 全国賃貸住宅経営協会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-5 東京駅前ビル5階

TEL 03-3510-0088 FAX 03-3510-0089

都道府県名

取扱団体

全国賃貸管理ビジネス協会 関東支部 南関東ブロック

ご署名の上、同封の返信用封筒にてご返送下さい。